卓球・Tリーグ「女子」

2018～2019シーズン

2018年10月開幕

当社女子卓球部「日本ペイント・マレッツ」は
Tリーグに参戦します!
ご声援、よろしくお願い申し上げます。

Twitterはじめました!
〈日本ペイント・マレッツ公式Twitterアカウント〉
@NPHD_Mallets

株主のみなさまへ

第193期 中間報告書

2018年1月1日～2018年6月30日

世界の彩りのある街並み・ギリシャ　サントリーニ島

エーゲ海に浮かぶサントリーニ島。海の青さと白く塗装された家々の美しさで知られています。
この美しい街並みの景観を保つために、定期的な塗り替えが欠かせないそうです。

日本ペイントホールディングス株式会社
Basic & New

ごあいさつ

平成30年7月豪雨により亡くなられた方々のご冥福をお祈りいたしますとともに、被災された皆さまにお見舞い申し上げます。当社は、この豪雨で被害に遭われました方々に対する支援、復興に役立てていただくために、「社会福祉法人中央共同募金会」を通じ、義援金として1,000万円を寄付いたしました。また、支援物資として、土のう袋やブルーシート、ショベル、大型扇風機などをいち早く現地に届けました。被災地の一日も早い復興を心よりお祈り申し上げます。

第193期第2四半期連結累計期間（2018年1月1日～2018年6月30日）の業績について、ご報告申し上げます。

売上高については、前年同期と比較して増加しましたが、一方で営業利益は原材料価格上昇などの影響を受け減益となりました。経常利益は中国で環境規制に伴う工場退去の補助金収入などが発生したことから、親会社株主に帰属する四半期純利益は寝屋川事業所閉鎖による土地売却による特別利益を計上したことから、それぞれ増益となりました。セグメント別では、日本が減収減益（営業利益、以下同じ）、アジアが増収増益、米州が増収増益、その他が増収減益となりました。主力であるアジアは、自動車用・汎用塗料等の売上高が増加しました。また、原材料価格上昇の影響は受けたものの、販売管理費のコントロールなどにより営業利益は増加しました。

なお、当期の中間配当は2月14日公表のとおり22円/株とさせていただきました。期末配当は23円/株を予定しており、通期では過去最高となった前期（42円/株）をさらに上回り、45円/株となる見込みです。

去る5月23日、当社グループは2020年度を目標年度とする3ヵ年の中期経営計画「N-20」を発表いたしました。前中期経営計画（2015年度～2017年度）において「売上高・利益の拡大」「世界の塗料業界における Leading Position への基盤構築」という目標を実現しましたが、これらの成果をベースとして、N-20を「アジアでの圧倒的ポジションを確立し、グローバルに成長を加速する3ヵ年」と位置付けました。数値目標としては「2020年度売上高7,500億円・営業利益率14%」を掲げました。また、

代表取締役社長 田崎哲志

第193期第2四半期連結累計期間決算

連結売上高	**3,109**億円	（前年同期2,917億円、増減率 6.6%）
連結営業利益	**345**億円	（前年同期 354億円、増減率△2.5%）
連結経常利益	**381**億円	（前年同期 365億円、増減率 4.4%）
親会社株主に帰属する四半期純利益	**183**億円	（前年同期 154億円、増減率 18.9%）

全ステークホルダーに提供する価値の最大化を実現することにより、最終的に株主価値の最大化の実現を目指します。これらの目標を実現するための施策の概略については、P7・8に掲載していますので、そちらをご参照ください。

当社女子卓球部「日本ペイント・マレッツ」は、本年10月に開幕する新卓球リーグ「Tリーグ」に参戦します。選手たちは勝利に向けて、日々、努力を重ねています。また私たち当社グループ社員一同も、「株主価値向上」に向けて、今まで以上に尽力してまいります。「日本ペイント・マレッツ」ともども、引き続き、当社グループへのご理解・ご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

連結決算の概要

■ 連結貸借対照表の要旨

（億円）

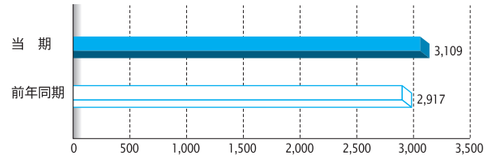
科　目	前　期 2017年12月31日現在	当　期 2018年6月30日現在
流動資産	4,019	4,071
固定資産	5,186	4,953
資産合計	**9,205**	**9,025**
流動負債	1,992	2,074
固定負債	919	766
負債合計	**2,911**	**2,841**
株主資本	5,210	5,323
その他の包括利益累計額	△167	△311
新株予約権	1	1
非支配株主持分	1,249	1,171
純資産合計	**6,294**	**6,184**
負債・純資産合計	**9,205**	**9,025**

・総資産は前連結会計年度末と比較して180億円減少し、9,025億円となりました。
・流動資産は、前連結会計年度末と比較して52億円増加しました。これは、現金及び預金・有価証券が減少した一方で、売上債権が増加したことなどによるものです。
・固定資産は、前連結会計年度末と比較して232億円減少しました。これは、償却に伴う商標権やのれんの減少などによるものです。
・負債については、前連結会計年度末と比較して70億円減少し2,841億円となりました。その主な要因は、借入金や繰延税金負債の減少などによるものです。
・純資産については、前連結会計年度末と比較して109億円減少し、6,184億円となりました。これは利益剰余金が増加した一方で、その他有価証券評価差額金や為替換算調整勘定などが減少したことによるものです。

■ 連結損益計算書の要旨

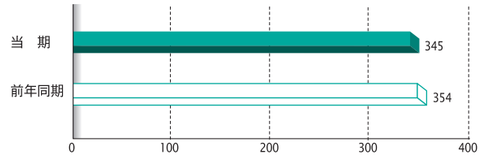
売上高　3,109億円

日本はわずかながら減収となったものの、他の地域は増収となりました。



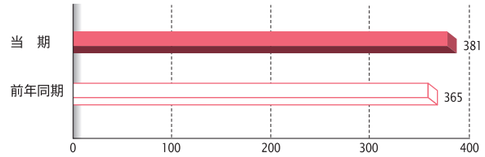
営業利益　345億円

原材料価格上昇などの影響を受け、減益となりました。



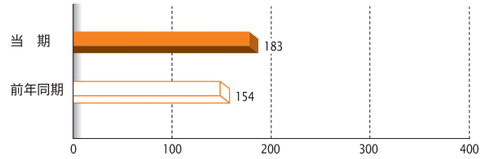
経常利益　381億円

中国における環境規制に伴う工場退去の補助金収入などにより増益となりました。



※四半期純利益　183億円　※親会社株主に帰属する四半期純利益

寝屋川事業所閉鎖による土地売却に伴う特別利益を計上したことなどにより増益となりました。



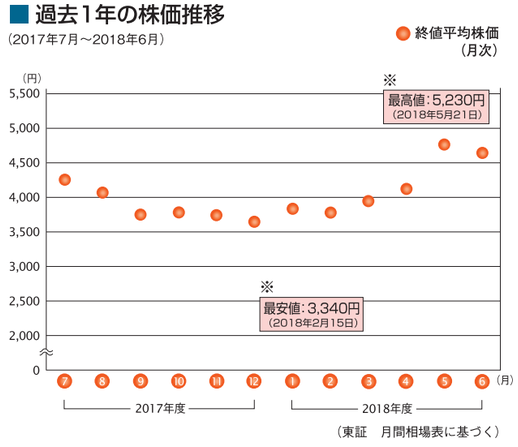
■ 連結キャッシュ・フロー計算書

（億円）

科　目	前　期 自 2017年1月 1日 至 2017年6月30日	当　期 自 2018年1月 1日 至 2018年6月30日
営業活動による キャッシュ・フロー	205	233
投資活動による キャッシュ・フロー	△836	△83
財務活動による キャッシュ・フロー	176	△157
現金及び現金同等物に係る 換算差額	△22	△19
現金及び現金同等物の 期首残高	1,345	1,005
現金及び現金同等物の 四半期末残高	867	979

■ 過去1年の株価推移

（2017年7月～2018年6月）



（東証　月間相場表に基づく）

※2017年7月から2018年6月までの期間の最高値・最安値

■ お知らせ

2017年12月期　株主優待における社会貢献活動への寄付のご報告

2017年12月31日現在で100株以上保有の株主様に贈呈しました株主優待におきまして優待品の一つとしてご用意した「社会貢献活動への寄付」（特製こども卓球台の寄贈）に対して、多くの株主様にお申し込みいただきました。この結果、金額にして約370万円となり、特製こども卓球台37台を全国の幼稚園・保育園等に寄贈することとなりましたので、ご報告申し上げます。

当社は次回以降の株主優待においても優待品として「社会貢献」を設定し、株主様のお力を得て、社会貢献活動を継続してまいります。

高さ・面積は公認卓球台よりもそれぞれ10センチ・30%小さくなっています。また、角を丸めるなど安全面にも配慮しています。

株主優待制度のご案内

当社では2017年12月期より、毎年12月31日現在で当社株式を100株以上保有する株主様に対して、株主優待制度の実施を始めました。保有株式数・保有期間に応じて当社グループ会社が手掛ける塗料製品・日用品、クオカード、食品ギフト（300株以上保有の株主様が対象）、社会貢献活動への寄付からご希望の優待品一つを選択いただけます。単元未満株主のみなさまは、これを機会に「買増請求」により100株以上の保有をご検討ください。詳しくはP10記載のフリーダイヤルまでお問い合わせください。

保有株式数＼保有期間	3事業年度未満	3事業年度以上
100株以上 300株未満	当社グループ製品 1,000円相当 または QUOカード　500円 または 社会貢献　500円	当社グループ製品 1,500円相当 または QUOカード　1,000円 または 社会貢献　1,000円
300株以上	当社グループ製品 3,000円相当 または QUOカード1,500円 または 食品ギフト　1,500円相当 または 社会貢献　1,500円	当社グループ製品 3,500円相当 または QUOカード　2,000円 または 食品ギフト　2,000円相当 または 社会貢献　2,000円

詳細は2017年10月30日付の当社ニュースリリース（当社ホームページ掲載）をご参照ください。

2018～2020年 中期経営計画 “N-20”

2020年に向けてアジアでの圧倒的ポジションを確立 し、グローバルに成長を加速
新たな価値を創造し続けるリーディングカンパニーへ

【2030年を想定した“ありたい姿”】

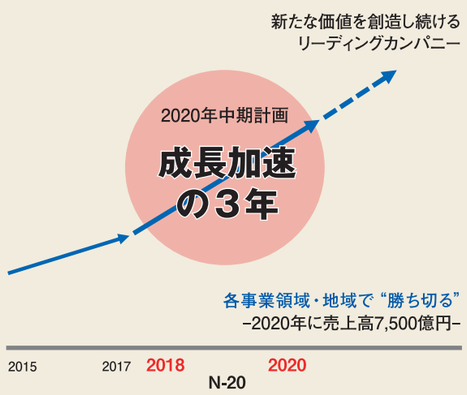
新たな価値を創造し続ける
リーディングカンパニー

ありたい姿へ **Future Pull**

【2018～20年 中期経営計画における2020年の“あるべき姿”】

各事業領域・地域で「勝ち切る」

-2020年に売上高7,500億円・営業利益率14%
-全ステークホルダーへの提供価値の最大化
→株主価値の最大化



●重点施策

1～3の重要施策達成を、4の”Global One Team”運営により実現する

1.既存セグメントの徹底的な強化
✓シェアアップ
✓強みをさらに強く

アジア事業…No1. から、圧倒的なポジション確立へ
自動車用・工業用・汎用塗料事業…成長加速の施策実行

2.ポートフォリオ拡充の加速
✓成長加速のドライバー
✓シナジーの早期発現

アジア事業…既存事業の徹底強化で圧倒的ポジション確立
アジア以外…既存事業収益基盤を強化、成長機会獲得も視野に

3.収益力の向上
✓営業利益の拡大
✓経営資源の効率的活用

「強み」の要素をグローバルに共有・展開し、収益力向上を図る

4.“Global One Team”運営強化
✓地域×事業での
リージョナル経営強化
✓機能部門グローバル連携

日本・アジア事業で培った独自の経営モデル(NNモデル)をグローバルに展開

●ESG ありたい姿と目標

側面	ありたい姿	課題	2020年度の目標(達成状態)
ガバナンス	グローバル競合に対峙し得るガバナンス体制	・新経営理念の共有 ・RHQ(地域本社)体制の確立(米・欧・亜)	グローバルで ①経営理念浸透活動の定着 ②CSR推進体制確立 ③NNモデルの展開 グローバルガバナンスの全体調和
環境	環境対応による価値創造が事業・収益を拡大	・環境配慮製品の創出・普及 ・化学物質の適正管理	グローバルで ①環境配慮製品の開発促進・普及 ②排出化学物質の適正管理・削減
多様性	多様な人材の集結による「知の多様化」	・多様な人財が共働 ・意思決定の場で多様な人財が尊重される ・安心して働ける職場	グローバルで ①統一基準の人事制度構築 ②多様な働き方・人財の定着、活躍 ③「世界の舞台」で活躍できる人財確保 ④重大労働災害0件

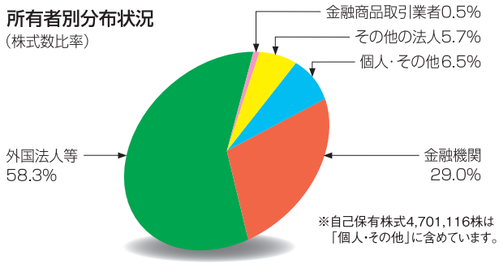
日本ペイントホールディングス株式会社

本　　社	〒531-8511 大阪市北区大淀北 2-1-2 TEL 06-6458-1111
創　　業	明治14年（1881年）3月14日
資　本　金	788億6千2百万円
主要な事業内容	グループ戦略立案ならびに各事業会社の統括管理

■ 株式状況

発行可能株式総数	1,000,000,000株
発行済株式の総数	325,402,443株
株　主　数	8,231名

所有者別分布状況
（株式数比率）



※自己保有株式4,701,116株は「個人・その他」に含めています。

■ 大株主 ※1

株　主　名	持株数	持株比率 ※2
NIPSEA INTERNATIONAL LIMITED ※3	126,906（千株）	39.57（%）
HSBC BANK PLC A／C 792827	14,474	4.51
N A T I X I S	12,357	3.85
日本生命保険相互会社	10,817	3.37
住友生命保険相互会社	10,750	3.35
株式会社三井住友銀行	9,999	3.11
株式会社三菱UFJ銀行	7,133	2.22
三井住友信託銀行株式会社	7,053	2.19
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	6,918	2.15
日本マスタートラスト信託銀行株式会社トヨタ自動車口	5,109	1.59

※1 当社は、自己株式4,701,116株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。
また、持株比率は自己株式を除いて算出しております。
※2 持株数は千株未満、持株比率は小数点第2位未満を切り捨てております。
※3 NIPSEA INTERNATIONAL LIMITEDは、当社取締役 ゴー・ハップジン氏が代表を務めるWUTHELAM HOLDINGS LTD.の100%子会社です。

■ 役員（2018年6月30日現在）

取締役会長	ゴー・ハップジン
代表取締役社長	田堂　哲志
代表取締役常務執行役員	南　学
取締役常務執行役員	白幡　清一郎
取締役上席執行役員	永阪　淳
社外取締役	原　壽
社外取締役	筒井　高志
社外取締役	諸星　俊男
社外取締役	金子　恭規
社外取締役	中村　昌義
常勤監査役	川邉　統也
常勤監査役	三輪　宏
社外監査役	生沼　寿彦
社外監査役	脇田　一郎
社外監査役	岡澤　雄

■ 株主メモ

事業年度	1月1日から12月31日
期末配当金受領株主確定日	12月31日
中間配当金受領株主確定日	6月30日
定時株主総会	3月中
単元株式数	100株
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 TEL 0120-094-777（通話料無料）
公告方法	電子公告により行う。 https://www.nipponpaint-holdings.com/koukoku/ ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。